

公表時間
4月15日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2021年4月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2021年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2021年4月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き「厳しい状態にある」としつつも、全体としては「持ち直し基調にある」または「持ち直しつつある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【21/1月判断】	前回との比較	【21/4月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している		新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている		基調としては持ち直しているが、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある		厳しい状態にあるが、持ち直しつつある
関東甲信越	引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとではサービス消費を中心に感染症の再拡大の影響がみられている		サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している		厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もともと、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている		新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しの動きがみられている		新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある		厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	減少している	引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている
東北	震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している	一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
北陸	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	弱めの動きとなっている	厳しい状況にあり、持ち直しのペースが鈍化している
関東 甲信越	高水準で推移している	全体として持ち直している	サービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しの動きが一服している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある
近畿	増加している	底堅さを増している	持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとので、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きが続いているが、サービス消費はなお厳しい状態にある
四国	高水準となっている	増加している	基調としては持ち直しの動きが続いているが、サービス消費では弱い動きがみられる
九州・ 沖縄	高水準で推移している	製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家を中心に減少している	増加している	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	東北
減少している	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかな減少が続いている	増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
緩やかに減少している	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
下げ止まりつつある	持ち直している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しの動きが広がっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出・生産関連

- ・電子部品の受注はスマホやパソコン、データセンター向けを中心に大幅に増加しており、5G対応の最新モデル向けの需要も好調となっている。このため、生産は当分の間、高操業を続ける見込み（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・機械部品の生産は自動車向けがけん引役となって順調に回復してきたが、昨年末以降は建機向けが急回復し、足もとでは産業用ロボット向けの需要も週を追うごとに増えるなど機械投資の回復に手応えを感じている（本店[はん用機械]）。
- ・国内外の鋼材需要がこれまで回復を続けてきた自動車向けに加え、最近では産業機械向けや建設機械向けにも回復の動きが広がっていることから、生産は高操業を続けている（広島[鉄鋼]）。
- ・2021年度入り後の輸出はコンテナ不足が解消に向かうとともに、中国や北米、欧州など世界的な設備投資需要の回復を受けて増加する見通し（水戸[生産用機械]）。
- ・国内外で自動車のペントアップ需要が一巡してきているため、自動車部品の生産も増加ペースが鈍化している。先行きについては、半導体不足に伴う完成車メーカーによる減産が強まることを懸念している（札幌[輸送用機械]）。

②個人消費関連

【財消費】

- ・旅行や飲食などのサービス消費の代替として家電の購買意欲が引き続き高い。在宅時間の増加を受けて、テレビやパソコン、白物家電、調理家電の売れ行きが好調（横浜[家電販売]）。
- ・インバウンド需要は期待できないものの、国内の富裕層が、株価上昇に伴う資産効果や外出自粛に伴う旅行・外食などのサービスからの需要シフトもあって、高級アパレルや時計・美術・宝飾品などを購入している（大阪[百貨店]<京都、神戸>）。
- ・食料品の売れ行きは自宅で食事する機会の増加を背景に引き続き好調だが、最近では所得環境における弱めの動きを受けて高単価商品への引き合いがやや減少し、品質より価格を意識した動きもみられている（函館[スーパー]）。
- ・半導体不足による自動車メーカーの減産を受けて納車に遅れが生じているが、顧客からの受注は堅調に推移している（大分[自動車販売]）。
- ・衣料品や化粧品の販売は、感染症への警戒感が続くもとの外出自粛を受けて低調に推移している。ワクチンが普及するまでは高齢者向けを中心に厳しい状況が続くとみている（松本[小売]）。

【サービス消費】

- ・緊急事態宣言の解除以降、全体として客足が回復しているが、居酒屋については感染症への警戒感が続くもとの飲酒を避ける動きが根強く、客足の戻りは芳しくない（名古屋[飲食]）。
- ・3月以降は夜間の客足の落ち込みが続く一方、ランチなど昼間の営業が持ち直している。このため、居酒屋からカフェ等への業態転換を進めている（福岡[飲食]）。
- ・緊急事態宣言の解除を受けてわずかながらも旅行予約が入り始めているが、感染症への警戒感が高い状況が続いているため、都道府県境をまたぐ移動には慎重なスタンスにあり、近場の旅行が大半となっている（名古屋[旅行]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・1～3月は「Go To トラベル」の一時停止や緊急事態宣言の再発出等の影響で厳しい状態が続いた。今後、ワクチンの普及などにより感染症への警戒感が和らいでいけば宿泊需要は徐々に回復すると期待している（甲府[宿泊]）。
- ・緊急事態宣言の解除を受けて春休み期間中の来場者数は増加した。コロナ禍では感染症の拡大と縮小を繰り返してきたが、今度こそは感染症の再拡大を防ぎ、来場者数の増加が続くことを期待している（本店[観光施設]）。

③設備投資関連

- ・スマホやデータセンター関連需要の拡大を受けた半導体製造装置の大幅な受注増加から急速に繁忙度が高まっているため、新工場の建設再開を決めた（熊本[生産用機械]）。
- ・2020年度の売上高は感染症や半導体不足の影響から大きく落ち込んだが、CASE対応の進展を見据え、EV向け新製品の立ち上げに向けた設備投資を当初予定通り進めている（前橋[輸送用機械]）。
- ・コロナ禍での宅配・通販需要の高まりを受けてeコマースが拡大しているため、大都市の周辺エリアに物流施設を新設・拡張している（大阪[運輸・郵便]<神戸、京都>）。
- ・感染症に対する警戒感が続くもとで非接触型サービスの店内環境整備に向けてカラオケ店内に自動チェックアウト機やセルフオーダーシステムを導入する（札幌[娯楽]）。
- ・コロナ禍で対面営業やイベント開催の機会が減り、出張費やイベント開催費用などが大幅に減少した結果、減収ながらも増益を確保した。このもとで、バーチャル店舗の開設や機能の拡充によりオンライン営業の強化を図っている（本店[自動車販売]）。
- ・業界内におけるSDGsに対する意識の高まりを受け、生産過程で排出されるCO2や廃棄原料等の削減に向けた設備投資を行っていく（高知[窯業・土石]）。
- ・観光需要の本格的な回復が見通しにくい中、札幌市内ではホテル建設の着工延期が散見されており、建設工事の再開時期も見通せていない（札幌[不動産]）。
- ・スポーツクラブ事業については来店客数がコロナ前の水準まで戻らないため、新規出店は当分の間見送り、既存店の改修工事等にとどめる方針（名古屋[対個人サービス]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・生産の回復に伴い、生産現場の所定外労働時間は高水準となっているが、先行きの不透明感が引き続き高い中、期間従業員の増員には慎重なスタンスで臨んでいる（名古屋[輸送用機械]）。
- ・足もとの業況は厳しいものの、宿泊客数が回復した時に人手を確保することが困難と見込まれるため、人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用して雇用を維持している（前橋[宿泊]）。
- ・世界的な自動車需要の回復を受けて受注が増加しているが、人手不足がボトルネックとなり、受注増加に十分に 대응できていない。特に、専門性の高い人材の獲得が難しい状態が続いている（福島[輸送用機械]）。

【所得】

- ・企業業績の悪化を受けて昨年の冬季賞与を減額したほか、2021年度のベアも例年に比べて抑制せざるを得ない（金沢[生産用機械]）。
- ・冬季賞与は上期の業績悪化を踏まえて支給率を引き下げた。夏季賞与は緩やかな業績回復を受けて直近の冬季賞与よりは改善すると思う。ただし、例年並みの支給率に戻るのには次の冬季賞与からだろう（水戸[電気機械]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。輸出、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は減少している。公共投資は高水準で推移している。生産は持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要品目別にみると、食料品などで横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸送用機器では、持ち直しのペースが鈍化している。

設備投資は、減少している。

3月短観（北海道地区）における2020年度、2021年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直しのペースが鈍化している。コンビニエンスストアは、やや低い水準で推移している。百貨店は、低い水準で推移している。サービス消費は、引き続き低い水準にあり、弱い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械などでは持ち直している。輸送機械では持ち直しのペースが鈍化している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の受注は、新たに5か年の国土強靱化対策が開始する中、国の2020年度第3次補正予算分の工事を含め、高水準となっている（札幌<釧路>）。 ・北海道新幹線の札幌延伸工事を中心に大型案件を数多く落札できており、公共工事部門の売上は高水準で推移している（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の加工工場を経由して北米で消費される冷凍ホタテの輸出は、北米の外出需要が依然として低水準のもとで低調に推移している（札幌[経済団体]）。 ・北米などで自動車のペントアップ需要が一巡してきており、自動車部品の輸出は持ち直しのペースが緩やかになっている（札幌[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・土産物販売の不振から2020年度決算は赤字となる見込みである。このため、例年実施している機械の修理等も当面行わない方針（函館[食料品]）。 ・観光需要の本格的な回復が見通しにくい中、札幌市内ではホテル建設の着工延期が散見されており、建設工事の再開時期も見通せていない（札幌[不動産]）。 ・外出需要の低迷による収益悪化を受けて2021年度の新規出店は例年より縮小するものの、中長期的な競争力確保の観点から、食材加工工場での省人化投資は積極化する（札幌[飲食]）。 ・感染症に対する警戒感が続くもとで非接触型サービスの店内環境整備に向けてカラオケ店内に自動チェックアウト機やセルフオーダーシステムを導入する（札幌[娯楽]）。 ・脱炭素化の流れが加速し、EV関連部品の需要が急速に高まっているため、能力増強投資を前倒して実施し、需要の取り込みを図る（釧路[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品や日用品を中心とした巣ごもり需要は堅調。食料品では、高単価の刺身や和牛の売れ行きが良いなどプチ贅沢需要もみられる（札幌[スーパー]）。 ・食料品の売れ行きは自宅で食事する機会の増加を背景に引き続き好調だが、最近所得環境における弱めの動きを受けて高単価商品への引き合いがやや減少し、品質より価格を意識した動きもみられている（函館[スーパー]）。 ・長期化した在宅時間を快適に過ごすために家電製品を高機能なものに買い替える動きが続いている（釧路[家電販売]<札幌>）。 ・新型車を中心に受注は持ち直しを続けているが、半導体不足による供給制約から納車が追い付かず、受注残が積み上がっている（函館[自動車販売]<札幌>）。 ・感染が落ち着いてきた2月のバレンタイン催事は好調だったが、その後は、首都圏の感染状況が連日報道される中、客足があまり戻ってこない（札幌[百貨店]）。 ・年度末の送別会需要などが昨年に引き続き消滅しており、売上は一昨年比▲7割以上減少している。このため、不採算となっていた1店舗を閉店する決断をした（函館[飲食]）。 ・カラオケ店の売上は、昨年末頃から悪化し、足もとでも、2次会や団体利用の低迷が続く中で一昨年比▲6割減ときわめて厳しい（札幌[対個人サービス]）。 ・1、2月のレストラン売上は一昨年比▲1～2割減が続いたが、3月入り後は、週末のファミリー利用を中心に持ち直しの動きがみられる（札幌[飲食]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客数は、「Go To トラベル」事業の一時停止後、低水準の状態が続いてきたが、足もとでは、地域独自の宿泊割引キャンペーンの効果もあって、地元客中心によりやく持ち直しの動きがみられてきている（札幌[宿泊]<釧路、函館>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅で過ごす時間の増加など、コロナ禍が注文住宅の購入の決断を後押しする事例が散見されており、中には、当地では未だ浸透していないテレワークを将来行う可能性を意識した顧客もみられる（函館<札幌>）。 ・対面での打合せに時間をかけず住宅を購入するニーズが高まっており、分譲住宅の販売が好調。完成前の成約も増え、在庫の少ない状態が続いている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・EV関連部品の受注増加を受けて、休日出勤等を実施してフル生産している（釧路[電気機械]）。 ・国内外で自動車のペントアップ需要が一巡してきているため、自動車部品の生産も増加ペースが鈍化している。先行きについては、半導体不足に伴う完成車メーカーによる減産が強まることを懸念している（札幌[輸送用機械]）。 ・巣ごもり需要から、バレンタイン時期の家庭用クリーム商品の売上が例年よりも伸びたため増産した（釧路[食料品]）。 ・軒並み中止となっていた北海道物産展の順次再開により売上は持ち直しているが、消費量の大きい外食・観光需要が大都市圏で戻らないことには、業務用や土産物用の販売が例年並みまで回復することは期待できない（函館[水産加工]）。 ・イベントの自粛による広告需要の低迷や、在宅勤務の定着に伴うペーパーレス化の影響から、紙生産は引き続き低水準となっている（札幌[紙・パルプ]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年末頃からの宿泊客の大幅減を受け、3月まで営業日数を減らしていたため、雇用調整助成金を活用して社員を一時帰休させたが、足もとでは、ようやく通常営業を再開し、勤務も通常に戻している（札幌[宿泊]）。 ・学生アルバイトが3月の卒業を機に退職したが、補充を行わなかった。宿泊客数が今後回復すればすぐに人手不足となることが確実であるものの、キャッシュアウトを極力抑制する社内方針から、採用を躊躇している（函館[宿泊]）。 ・昨年末頃からの観光需要の低迷を受け、観光バスの減便とドライバーの一時帰休対象者を拡大。足もとでも通常比▲5割程度のシフト削減を継続している（札幌[運輸]）。 ・緊急事態宣言から約1年が経ち、未だに需要回復の見通しが立たない飲食業界は、雇用調整助成金が無ければ雇用の維持が出来ない状態にある（釧路[飲食]）。 ・自動車部品の増産を受けて期間工の募集を増やしているものの、十分な人員が集まらず、既存社員の残業時間を増やして対応している（札幌[輸送用機械]）。 ・業績堅調を受けて販売職を中心に従業員が不足していたため、対面接客の経験が豊富な点を評価して宿泊業からの退職者を採用した（函館[自動車販売]）。 ・持ち帰り販売が好調なため、アフターコロナに積極的な店舗展開をすべく、新入社員を積極的に採用して教育を強化している（釧路[飲食]）。 ・製造部門の人員確保が重要な経営課題。低調な工場稼働が続くもとでも、雇用調整助成金を活用してパートの給与水準を維持しているほか、2021年度もパートの時給引き上げと正社員の定期昇給・ベアを継続している（札幌[食料品]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。もっとも、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、増加している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。こうした中、企業の業況感は、一部の業種に弱さがみられるものの、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している。

設備投資は、一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

3月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、非製造業の一部では案件一巡から減少計画となっている。しかし、製造業を中心に2020年度に計画されていた投資の後ずれや新型コロナウイルス感染症の影響で先送りされた案件の再開に加え、将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費については、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

主要小売業販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストアが減少している一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している。耐久消費財については、家電販売額が増加しているほか、乗用車新車登録台数は、一部に供給制約の影響がみられるものの、新型車投入効果などから持ち直し基調にある。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にあり、足もとは新型コロナウイルス感染症の影響が強まっているとみられる。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、輸送機械は、新型車の販売好調などを受けて堅調に推移している。生産用機械等は、増加している。電子部品・デバイスも、車載・スマホ向けを中心に緩やかに増加している。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

労働需給は求人、求職とも弱めの動きとなっている。また、雇用者所得は、前年比マイナスが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復旧・復興工事は、放射性物質によって汚染された土壌等を保管する中間貯蔵施設に関する工事などを中心に引き続き高水準となっている。ただし、2021年度の復興予算は、前年度から大幅に減少しているため、工事量は徐々に減少する見込み（福島）。 ・今後は5か年の国土強靱化計画に基づき、大型ダムの工事や日本海沿岸東北自動車道の工事などが予定されており、2021年度の公共工事も高水準で推移する見通し（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向けの急速な需要回復に伴う業績の改善を受けて、2020年度に大きく減らした設備投資は、2021年度には、コロナ禍前に計画していた水準まで戻すほか、中期的なEV向け部品の需要増加を見据え、工場新設も含めた能力増強投資も検討している（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・車載・家電向け需要が回復するもと、コロナ禍における収益悪化を受けて見送っていた維持・更新投資を2021年度は再開する計画（仙台[電気機械]）。 ・外食事業への逆風が強い状況下、大都市圏の既存店舗を閉鎖し、インターネットを通じた物品販売や小売店向け製造販売に経営資源をシフトする計画（秋田[飲食]）。 ・度重なる外出自粛の要請により何れの部門も収益的に厳しく、キャッシュフローも乏しい中、修繕でさえ先送りできるものはせざるを得ない状況に追い込まれている（青森[宿泊]）。 ・欧米向け建設用機械関連製品の需要が持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないため、今後も最低限の能力増強投資にとどめる予定（仙台[はん用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が再拡大した1月以降、外出自粛の動きが強まり、DIY用品の販売が再び好調なことから、売上は、巣ごもり需要がみられ始めた昨年春先並みの高い水準となっている（秋田[ホームセンター]）。 ・巣ごもり消費の傾向が続く中、テレビやエアコンを中心に多くの品目で販売好調が続いている（仙台[家電販売]）。 ・半導体不足による生産調整や、大雪の影響による納期の遅れにより、登録台数は前年を下回っているが、受注台数は新型車効果等から前年を上回っており、販売の回復傾向は続いている（秋田[自動車販売]）。 ・一時期のような買いだめはみられなくなったが、巣ごもり消費の傾向は続いており、日用雑貨等の売上は堅調に推移している（仙台[卸売]）。 ・コロナ禍における消費者の中食・調理需要は、ひと頃に比べると落ち着いているため、今後はセールを積極化することで顧客を囲い込む方針（福島[スーパー]）。 ・主要顧客である高齢層の客足は、感染リスクへの恐れもあってか、引き続き鈍く、全館の売上高が前年を下回る状況を抜け出せずにいる（青森[小売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、葬儀と併せて実施する通夜振る舞い等の会食を行わないケースが多く、売上が押し下げられている。また、婚礼も引き続き件数が低迷しているほか、単価も下がっている（福島[対個人サービス]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・2月末にかけて、自治体が発行するプレミアム付き宿泊券の期限前の駆け込み利用がみられたが、「Go To トラベル」が再開されないもとの、期限終了後は再び厳しい状態となっている（秋田[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置の適用により、取引先である飲食店の多くが時短営業や休業等を余儀なくされたことから、受注が一段と落ち込んでおり、4月の売上は前年割れとなる見込み（仙台[卸売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に加え、引き続き金融機関によるアパートローン審査の厳格化が影響し、貸家の着工戸数が減少を続けている（秋田<仙台>）。 ・コロナ禍において住宅展示場の来場者数は減少しているが、オンラインでの資料請求・商談が増加しており、こうした購入検討者の本気度が高いことから、持家の受注は安定して推移している（仙台）。 ・外出自粛に伴い「住環境を良くしたい」との要望が増えており、実際に、予算を増額して部屋数を増やす建主も出てきている（青森）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車の販売が好調で、高水準の生産が続いている。令和3年2月福島県沖地震の影響は僅少で、受注も旺盛なことから、先行きの生産も堅調に推移する見通し（仙台[輸送用機械]）。 ・自動車向け・スマホ向け電子部品の受注が増加しており、足もとは高水準の生産が続いている。先行きもEVや5Gスマホの普及に伴う受注増が期待されるなど、好調を維持する見込み（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・中国経済の成長に伴い、産業用機械部品の引き合いが強まっており、足もとの生産はコロナ禍前の生産水準を大きく上回っている（福島[はん用機械]）。 ・コンテナ不足の影響から物流コストが上昇しており、原材料調達にかかる費用が急増。一部を航空便に切り替えていることも影響し、採算は大幅に悪化（青森[電気機械]）。 ・新型コロナウイルスの感染者数増加を受け、観光・出張客向け商品を中心に不調。土産物需要はすぐには戻らず、厳しい状況が続く見込み（仙台[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における宴会需要の低迷を受け、経営状態が悪化したため、役員手当を一部カットしたほか、希望退職を募集した（仙台[飲食]）。 ・2020年度は、衣料品の売上が大きく減少したことから賞与を減額したほか、毎年行っていた定期昇給も一律で見送る方針（秋田[卸売]）。 ・雇用調整助成金だけでは夜勤手当までは賄えず、1年経過する中で退職者が出始めている。これを受けて副業を認める方向に舵を切った（青森[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗の休業や営業時間の短縮を強いられるなど、厳しい経営状況が続いているが、雇用調整助成金を活用することで正社員やパートの雇用は維持できている（福島[食料品]）。 ・最近の求人動向をみると、自動車やIT関係向け派遣社員の求人が増加する一方、対面型サービス消費向けの求人は依然として低調（仙台[行政機関]）。 ・世界的な自動車需要の回復を受けて受注が増加しているが、人手不足がボトルネックとなり、受注増加に十分にこたえられていない。特に、専門性の高い人材の獲得が難しい状態が続いている（福島[輸送用機械]）。 ・半導体製造装置向け部品の需要好調を受けた工場拡張により人手不足感が強まったため、採用を強化し、従業員数を2割増加させた。今後5年間でさらに2割程度増加させる予定（秋田[電気機械]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、厳しい状況にあり、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は、減少している。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。

個人消費は、厳しい状況にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

百貨店・スーパー等の売上高、家電販売、乗用車販売は、持ち直しのペースが鈍化している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、下げ止まっているが、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、緩やかに持ち直している。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、下落している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の敦賀延伸工事や道路関連工事が進捗していることから、工事量は高水準となっている。2021年度予算でも、敦賀延伸や国土強靱化関連の事業費が織り込まれていることから、引き続き高水準の工事量が続く見通し（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルやオフィスビルなどの案件は、先送りされた状態が続いているが、先行きは、感染症の影響が収束していくにつれて、徐々に再開されることを見込んでいる（金沢[建設]）。 ・物流施設の新規建設案件がeコマース市場の拡大を背景に増加しており、最近では、省力化に向けて、自動化システムを導入した施設のニーズも強い。また、工場の新設ニーズも出ていることから、ニーズに合った利便性の高い工場用地の取得を進めている（金沢[建設]）。 ・2020年度は、業績悪化を受けて、維持・更新投資も含めて設備投資額を大幅に抑制した。2021年度は、業績の大幅な改善が見込めないが、一部生産ラインで老朽化による支障が生じているため、最低限の投資は実施する方針（金沢[金属製品]）。 ・2020年度の設備投資額は、感染症の影響による収益悪化を受けて、能力増強投資を延期したことから、前年度比減額で着地した。もっとも、2021年度は、収益が徐々に改善していくことに伴い、投資を再開する予定であることから、増額となる計画（金沢[生産用機械]）。 ・一部の不急の投資を先送りしているものの、生き残るためには不断に成長分野を開拓し続けることが重要であり、研究開発投資や生産性向上に向けた投資への積極的なスタンスは、一切崩していない（金沢[その他製造業]）。 ・将来の事業環境がEVの普及などで大きく変化することを踏まえて、技術力強化に向けた研究開発投資を一段と積極化している（金沢[金属製品]）。 ・納期の短縮化や在庫の適正化など生産の効率化を図るために、生産管理システムを導入した（金沢[生産用機械]）。 ・生産効率化と環境対策を企図して、生産過程で排出されるプラスチック材料を削減できる設備への更新を実施する方針（金沢[その他製造業]）。 ・PPAモデル（第三者所有モデル）を活用して工場に太陽光パネルを設置することで、CO2削減と経費削減を図っている（金沢[金属製品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高は、客数が減少している一方で、客単価はまとめ買いによって上昇していることから、消費税率引き上げ後の反動減の影響のなかった前々年を上回って堅調に推移している（金沢[スーパー]）。 ・年明けの大雪の影響が薄れるにつれて、テレビや洗濯機、空気清浄機などの販売がしっかりと持ち直してきた（金沢[家電販売]）。 ・自動車メーカーからの納車が人気車種を中心に遅れており、新車登録台数が伸び悩んでいる。ただし、顧客からの受注は堅調に推移している（金沢[自動車販売]）。 ・食料品や雑貨類の販売は底堅く推移しているものの、感染症の影響により衣料品

個人消費等	<p>や飲食部門が減少したほか、他地域からの来店客の減少によって土産物の販売が大きく減少している（金沢[小売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊者数は、3月頃から若年層が幾分持ち直しているものの、高齢層や団体客には引き続き動意がなく、回復ペースは鈍い状態が続いている（金沢[宿泊]）。 ・レストラン事業は、地元客の外出自粛が続く中、県外観光客の減少も相俟って厳しい状態が続いている。特に、酒類を提供する店舗では、外飲みが敬遠されていることから、一段と厳しい（金沢[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境の先行き不透明感が続く中、持家の受注は低迷している。このため、先行きの着工も弱い状態が続く見通し（金沢）。 ・貸家市場は供給過剰となっており、投資利回りが低下しているほか、金融機関の貸出態度も厳格化しているため、当面は低調な着工が続く見通し（金沢）。 ・分譲マンションは、高価格帯の物件を中心に売れ残りが目立っており、本格的な需要の回復には至っていない（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品の受注は、車載向けや白物家電向けの増加が続いており、工場の稼働率を引き上げている。なお、取引先の自動車部品メーカーでは、現時点で半導体部品の逼迫を受けた減産を行っていない模様（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・建機向け部品の生産は、受注が大幅に増加したことから、年明け以降、休業日を解除して、フル稼働に近い水準となっている（金沢[はん用機械]）。 ・工作機械の受注は、引き続き低水準ではあるものの、このところ回復の動きがみられ始めている。このため、休業日を解除して、稼働率を幾分引き上げた（金沢[生産用機械]）。 ・車両資材向けの生産は、自動車販売・輸出の回復に伴い、例年並みまで持ち直している。なお、半導体の供給不足等に伴う一部自動車メーカーの減産の影響は先行きの懸念材料となっているが、現時点でみられていない（金沢[繊維]）。 ・巣ごもり需要に支えられて、機能性下着の生産が好調である一方で、一般衣料は長期間にわたる外出機会の減少を背景に流通在庫が滞留しており、全体としては低水準の生産が続いている（金沢[繊維]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数は、製造業で幾分上向いているものの、宿泊・飲食業やサービス業などでは、昨年末以降の感染症再拡大の影響を受けて減少している（金沢[行政機関]）。 ・昨年末以降の感染症再拡大の影響を受けて客室稼働率が大幅に低下していることから、再び雇用調整助成金を活用して従業員を一時帰休させている（金沢[宿泊]）。 ・雇用を維持するために、雇用調整助成金には本当に助けられている。売上が回復する前に同制度が打ち切られると、何がしかは雇用調整をせざるを得ず、先行きの事業継続にも影響しかねない（金沢[運輸]）。 ・他社が採用を控える中でも、人材確保は難しい状態が続いており、特に専門技術を有した人材を採用することは困難をきわめている（金沢[その他製造業]）。 ・企業業績の悪化を受けて昨年の冬季賞与を減額したほか、2021年度のベアも例年に比べて抑制せざるを得ない（金沢[生産用機械]）。 ・自動車や半導体向け製品の需要が好調な中で業績が回復していることもあって、冬季賞与は前年比増額の支給としたほか、ベアの増額幅も拡充した（金沢[金属製品]）。 ・時間外給与は、受注が回復して稼働率が上昇していることに伴って、足もとではコロナ前の水準まで戻っている（金沢[金属製品]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、サービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しの動きが一服している。この間、住宅投資は緩やかな減少が続いている。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、サービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しの動きが一服している。

百貨店の売上高は、外出機会の減少などから衣料品を中心に減少している。コンビニエンスストアの売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。一方、巣ごもり需要の拡大を背景に、スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移しているほか、家電販売は、増加基調にある。乗用車新車登録台数は、半導体不足による供給制約の影響などからこのところ増勢が鈍化している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症への警戒感から落ち込んでいる。

住宅投資は、緩やかな減少が続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を下回っており、この結果、雇用者所得は減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金の増加ペースが鈍化しているものの、個人預金に牽引されるかたちで、全体として高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けの増加ペースが鈍化しているものの、全体として高い伸びが続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化関連工事を中心に発注が増加しており、当分の間、公共工事の手持ち工事量は完工分の減少を織り込んでも増加を続ける見通し（前橋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・EV用リチウムイオン電池向け部品の受注が引き続き好調なほか、スマホ向けの需要も堅調に推移している（水戸[電気機械]）。 ・半導体製造装置向け部品の受注はデジタル関連需要の拡大を受けて大幅に増加しており、足もとコロナ禍以前の水準まで回復している（新潟[はん用機械]）。 ・2021年度入り後の輸出はコンテナ不足が解消に向かうとともに、中国や北米、欧州など世界的な設備投資需要の回復を受けて増加する見通し（水戸[生産用機械]）。 ・本年入り後は半導体不足の影響から海外向けの持ち直しペースが鈍化。半導体不足の解消時期についてはなお不透明感が強い（横浜[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置の受注は、デジタル関連需要の拡大などから増加傾向が続いている。半導体不足のもとで車載向け装置の調達ニーズが高まる中、先行きも高水準の生産が続くとみている（横浜[生産用機械]）。 ・2020年度の売上高は感染症や半導体不足の影響から大きく落ち込んだが、CASE対応の進展を見据え、EV向け新製品の立ち上げに向けた設備投資を当初予定通り進めている（前橋[輸送用機械]）。 ・コロナ禍におけるeコマースの拡大を受けて物流への需要が増加しており、圏央道の周辺エリアでは物流センターや倉庫の建設が進んでいる。2021年度も数棟完成する予定にある（水戸[運輸]）。 ・コロナ禍で対面営業やイベント開催の機会が減り、出張費やイベント開催費用などが大幅に減少した結果、減収ながらも増益を確保した。このもとで、バーチャル店舗の開設や機能の拡充によりオンライン営業の強化を図っている（本店[自動車販売]）。 ・先行きの宿泊需要の見通しが立たないため、ホテルの新規建設計画は全て凍結した。一方で、既存ホテルの改修工事を行う方針（本店[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行や飲食などのサービス消費の代替として家電の購買意欲が引き続き高い。在宅時間の増加を受けて、テレビやパソコン、白物家電、調理家電の売れ行きが好調（横浜[家電販売]）。 ・貴金属など高額品の販売が伸びている。株価上昇による資産効果に加え、感染症への警戒感から首都圏への移動を控え地元で買い物をする消費者が増えている（新潟[小売]）。 ・巣ごもり需要から食料品や日用品の販売好調が続いている。ただし、冬季賞与の減額など所得環境の悪化から価格への目線が幾分厳しくなりつつある（松本[スーパー]）。 ・半導体不足に伴う供給制約の影響で新型車の納期が遅れていることに加え、感染症への警戒感が残るもとで来店を見送る動きもあり、受注を取りこぼしている印象。新車投入効果が弱まってしまうことを懸念している（横浜[自動車販売]）。 ・衣料品や化粧品の販売は、感染症への警戒感が続くもとの外出自粛を受けて低調に推移している。ワクチンが普及するまでは高齢者向けを中心に厳しい状況が続くとみている（松本[小売]）。 ・1都3県の緊急事態宣言の解除を受けて旅行需要は最悪期を脱しつつある。ただ

個人消費等	<p>し、感染症への警戒感が続くもとで利用客の持ち直しペースは緩やか。地方からの都道府県境をまたぐ移動は慎重なスタンスにある（本店[対個人サービス]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリ・パラの開催期間中には海外客の「日本の居酒屋文化を体験したい」とのニーズを取り込めると見込んでいたが、海外客受け入れの見送りが正式に決まり、事業計画の見直しを進めている（本店[飲食]）。 ・1～3月は「Go To トラベル」の一時停止や緊急事態宣言の再発出等の影響で厳しい状態が続いた。今後、ワクチンの普及などにより感染症への警戒感が和らいでいけば宿泊需要は徐々に回復すると期待している（甲府[宿泊]）。 ・緊急事態宣言の解除を受けて春休み期間中の来場者数は増加した。コロナ禍では感染症の拡大と縮小を繰り返してきたが、今度こそは感染症の再拡大を防ぎ、来場者数の増加が続くことを期待している（本店[観光施設]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家の着工戸数は金融機関の慎重な融資スタンスを受けて低水準で推移している。当面は所得環境が悪化するもとで弱い動きが続く見通し（横浜）。 ・郊外での住宅販売が増加している。コロナ禍で在宅時間が長くなり、居住空間が広い戸建住宅の需要が高まっているほか、旅行や外食等のレジャー支出の減少を受け、その分を住宅購入費用に充てた世帯が増えている（本店）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品の受注はスマホやパソコン、データセンター向けを中心に大幅に増加しており、5G対応の最新モデル向けの需要も好調となっている。このため、生産は当分の間、高操業を続ける見込み（松本[電子部品・デバイス]）。 ・国内外の鋼材需要はこれまで高い伸びをみせていた自動車向けに続いて最近では電機向けや産業機械向けなど幅広い分野で持ち直しており、先行きも緩やかな回復基調が続くとみている（本店[鉄鋼]）。 ・機械部品の生産は自動車向けがけん引役となって順調に回復してきたが、昨年末以降は建機向けが急回復し、足もとでは産業用ロボット向けの需要も週を追うごとに増えるなど機械投資の回復に手応えを感じている（本店[はん用機械]）。 ・車載向けを中心に高水準の生産が続いている。ただし、半導体が不足しているほか、米国の寒波の影響を受けて樹脂の部材調達も難しくなっており、供給制約のリスクが高まっている（松本[電気機械]）。 ・半導体不足の影響による完成車メーカーの減産を受け、生産の増勢が一服している。このため、2021年度の売上計画の伸びも抑え気味にした（水戸[自動車関連]）。 ・足もとの生産は新商品の投入効果もあって昨年末よりもやや増加しているが、コロナ禍のもとで化粧品需要が低迷しており、しっかりとした持ち直しにはしばらく時間を要する見通し（横浜[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向け製品の生産回復に伴い、雇用調整助成金の活用により休業させていた従業員を通常勤務に戻したほか、時間外労働も増加している（松本[生産用機械]）。 ・足もとの業況は厳しいものの、宿泊客数が回復した時に人手を確保することが困難と見込まれるため、人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用して雇用を維持している（前橋[宿泊]）。 ・1都3県の緊急事態宣言が解除されてからも旅行や宴会を自粛するムードが続いており、早期の需要回復が見込めないため、グループ会社に出向させている社員の出向期間を半年程度延長することにした（新潟[宿泊・飲食]）。 ・2020年度は業績悪化を踏まえて新卒採用を見送った。2021年度も現段階では新卒採用に関する見通しが立っていない（本店[観光施設]）。 ・冬季賞与は上期の業績悪化を踏まえて支給率を引き下げた。夏季賞与は緩やかな業績回復を受けて直近の冬季賞与よりは改善すると思う。ただし、例年並みの支給率に戻るのには次の冬季賞与からだろう（水戸[電気機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、厳しい状態が続く中でも、持ち直している。

輸出と生産は増加基調にある。こうしたもとで、企業の業況感は製造業を中心に改善している。国内需要の面では、個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

2月の輸出は、春節の影響により中国向けが減少したことなどから、2か月振りに減少した。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

2020年度の設備投資は、前年から概ね横ばいとなった。

2021年度については、概ね前年並みの計画となっている。飲食・宿泊サービス等における投資の弱さは続くものの、産業構造の変革への対応やインフラ関連投資が引き続き進められている。

個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は堅調である一方、飲食・宿泊サービスでは、外出自粛や休業・時短営業の影響により、下押し圧力の強い状態にある。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

鉱工業生産は、10～12月に続き、1月も増加した。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を大幅に上回っている。

貸出残高は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度の当初予算をみると、感染症対策費用が嵩んでいる中であっても、公共工事関連は前年並みの予算が確保されており、先行きも高水準の受注が見込まれる（名古屋[建設]）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・当地からの自動車関連輸出は、自然災害に伴う部品の供給制約により一時的に下押しされたが、この供給制約が解消されたもとで、引き続き堅調な海外需要を受けて足もとでは再び増加している（名古屋[輸送用機械]）。 ・工作機械輸出は、米国向けが自動車向けや半導体関連向けを中心に回復しているほか、中国向けが幅広い業種において増加している（名古屋[生産用機械]<静岡>）。 ・アジア向けの鉄鋼輸出は、現地経済の持ち直しが続くもとで、現地自動車生産の緩やかな増加に伴い、回復を続けている（名古屋[鉄鋼]）。 ・eコマースの増加等から物流関連投資が世界的に増加する中、荷役・搬送機器等の輸出は好調に推移している。この間、欧州における公衆衛生上の措置の影響は、製造業等の経済活動が維持されているため限定的（名古屋[輸送用機械]）。 ・世界貿易量の回復による船舶・コンテナ不足や、感染症の影響による米国等での港湾作業員の不足から、海上輸送は1週間ほどの遅延例がみられている（名古屋[運輸]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の競争力維持のため、ソフトウェア投資や次世代技術の研究開発投資は、収益が苦しい中であっても計画通り実施する（名古屋[輸送用機械]）。 ・これまで生産性向上を目的に各社で導入が進んできたオンライン診断やリモートメンテナンスが可能なIoT関連機器の受注は、感染症により非接触がキーワードとなる中でさらに加速している（名古屋[生産用機械]）。 ・通販需要の継続的な増加を見据えて、物流センターを新設した。また、従業員と来店客の接触をできる限り抑制するため、タブレット式の注文システムの導入を検討中（名古屋[飲食]）。 ・工作機械の国内受注は、半導体向けが堅調なほか、自動車向けも持ち直している。もっとも、中小企業においては、自己資金での能力増強投資に慎重なスタンスの企業も多く、本格的な受注回復は事業再構築補助金の採択結果が明らかになる時期まで待つ必要があるとみている（名古屋[生産用機械]）。 ・スポーツクラブ事業については来店客数がコロナ前の水準まで戻らないため、新規出店は当分の間見送り、既存店の改修工事等にとどめる方針（名古屋[対個人サービス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車販売は、新型車効果が続いており、堅調に推移している。外出自粛などによりサービス支出が抑制された中、財消費に支出が回りやすかったことも、堅調さにつながっているとみている（名古屋[自動車販売]）。 ・家電販売は、テレビや白物家電を中心に堅調に推移しているが、足もとにかけては、巣ごもり需要に徐々に落ち着きがみられ始めている（名古屋[家電販売]）。 ・内食需要の高まりにより食料品販売が堅調なほか、巣ごもり需要からフィットネス用品や玩具類の売上も好調となっている。もっとも、感染拡大に一服感がみら

個人消費等	<p>れる中で、こうした動きは徐々に落ち着きがみられている（名古屋[スーパー]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の再発出を受け、衣料品などを中心に売上が減少したが、感染拡大が一服した2月下旬以降、客足が持ち直している（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・緊急事態宣言の再発出により、レジャー施設への客足は大幅に減少したが、2月下旬以降、個人客を中心に客足が回復している（名古屋[対個人サービス]）。 ・緊急事態宣言の解除以降、全体として客足が回復しているが、居酒屋については感染症への警戒感が続くもとで飲酒を避ける動きが根強く、客足の戻りは芳しくない（名古屋[飲食]）。 ・緊急事態宣言の解除を受けてわずかながらも旅行予約が入り始めているが、感染症への警戒感が高い状況が続いているため、都道府県境をまたぐ移動には慎重なスタンスにあり、近場の旅行が大半となっている（名古屋[旅行]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・展示場の来客数が落ち込んだ水準が続いており、持家の契約数は前年を下回っている（名古屋）。 ・分譲戸建は回復基調にある。契約数をみると、オンライン商談の普及もあり、感染再拡大による下押しの影響はほとんどみられなかった（静岡）。 ・貸家は、金融機関の審査目線が引き続き厳しいほか、感染症による先行き不透明感から、オーナーが契約を見送るケースもあり、契約数は低水準（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・当地の自動車生産は、自然災害による部品の供給制約の影響から一時的に下押しされた後、需要が堅調なもとで、供給制約の解消に伴い再び増加している。もっとも、車載半導体が世界的に不足している状況は継続しており、生産の重石となっている（名古屋[輸送用機械]）。 ・データセンターやパソコン向けの部品需要が旺盛なもとで、継続的に能力増強投資を実施して生産水準を引き上げている（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・工作機械受注の持ち直しを受けて、徐々に稼働率を引き上げている（名古屋[生産用機械]）。 ・先進国を中心にペントアップ需要が続いているほか、移動手段を公共交通機関から切り替える動きもあってバイクの需要が強くなり、フル稼働となっている（静岡[二輪車関連]）。 ・感染症の影響から旅客機需要が大きく下押しされているもとで、航空機部品の生産は弱い動きが続いている（名古屋[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・旺盛な半導体需要を受けてフル生産が続いており、人手不足感がきわめて強い。高めの賃金を提示しているが、周辺のメーカーとの競合から必要人員を確保できない状況（静岡[電気機械]）。 ・生産の回復に伴い、生産現場の所定外労働時間は高水準となっているが、先行きの不透明感が引き続き高い中、期間従業員の増員には慎重なスタンスで臨んでいる（名古屋[輸送用機械]）。 ・巣ごもり需要を背景に売上は好調で、レジ打ちのパート職員の求人を出しているが、感染リスクが嫌気されているためか反応が鈍く、人手確保が難しい（名古屋[スーパー]）。 ・物流施設等で引き続き高水準の受注残を抱えているが、外国人労働者が入国できないため、建設現場での作業員不足による工期の遅れを懸念している（名古屋[建設]）。 ・春闘では、賃上げ要求が前年を下回る労組が多かった。もっとも、満額回答を獲得する先が相応にみられるほか、業況が回復傾向にある先では、前年と同水準かそれ以上の回答を獲得した先もみられている（名古屋[経済団体]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。

輸出は、緩やかに増加している。設備投資は、底堅さを増している。個人消費は、持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、底堅さを増している。

個人消費は、持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。

家電販売額、乗用車販売は、持ち直している。スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。百貨店販売額は、足もと弱めの動きがみられている。外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

内訳をみると、電子部品・デバイスや生産用機械を中心に緩やかに増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比9%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比5%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設や高速道路の建設工事を中心に増加している。工事の発注や施工において、感染症の影響はほとんどみられていない（京都）。 ・ 公共工事出来高は、国土強靱化計画を受けた地方公共団体による予算執行や、高速道路関連工事の進捗により、増加している（大阪）。 ・ 地方公共団体の 2021 年度当初予算における投資的経費をみると、概ね前年度並みであり、公共工事請負金額は高水準で推移する見通し（神戸）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国向け自動車市場が急回復。スマホ市場も好調に推移しており、同市場向けの電子部品の受注や引き合いが一段と強まっている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・ 中国向けは、インフラ投資の加速を背景に建設用機械関連が増加している（神戸[はん用機械]）。 ・ 越境 e コマース需要の拡大を背景に、中国向け高額化粧品が生産が増加している（大阪[化学]）。 ・ 海上輸送のコンテナ不足の影響は、輸出できない事態までには至っていないものの、貨物運賃の高騰から収益の圧迫要因となっている（大阪[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での宅配・通販需要の高まりを受けて e コマースが拡大しているため、大都市の周辺エリアに物流施設を新設・拡張している（大阪[運輸・郵便]<神戸、京都>）。 ・ EV 市場の拡大を見据えて工場を増設し、EV 関連部品の能力増強投資を進めている（大阪[化学]）。 ・ IT 導入補助金やテレワーク助成金を積極的に活用し、デジタル投資を進めている（京都[生産用機械]）。 ・ コロナ禍で一時凍結していた自動車部品工場の増築案件を、2020 年後半の受注の急回復を受けて再開することにした（京都[金属製品]）。 ・ 乗客数の減少から、2020 年度は不急案件を先送りして感染症対策投資にとどめ、前年比半減で着地。2021 年度も 2020 年度並みを計画（大阪[運輸]）。 ・ コロナ禍以降の収益悪化により、キャッシュアウトを抑制すべく、必要最低限の設備投資案件以外は凍結している（神戸[宿泊・飲食]）。 ・ 大阪市の繁華街「ミナミ」では、近年、訪日外国人客の購買力に期待した出店が増加していたが、感染症の影響で撤退等が相次いだため、地価が大幅に下落した（大阪[経済団体]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンド需要は期待できないものの、国内の富裕層が、株価上昇に伴う資産効果や外出自粛に伴う旅行・外食などのサービスからの需要シフトもあって、高級アパレルや時計・美術・宝飾品などを購入している（大阪[百貨店]<京都、神戸>）。 ・ 緊急事態宣言の解除後、巣ごもり需要は一巡したが、内食需要は引き続き底堅いため、食料品の売上は高水準で推移している（神戸[スーパー]<大阪、京都>）。 ・ 昨年ほどの勢いはないが、テレワークの普及や巣ごもり需要を背景に、パソコンや白物家電、中でも家事負担軽減に資する高機能家電の売上は堅調に推移している（京都[家電販売]<大阪、神戸>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新車販売は、新モデル投入効果などから受注が好調に推移するもとで、持ち直しの動きが続いている。現時点では、半導体不足や令和3年2月福島県沖地震等に起因したサプライチェーン障害の登録面への影響は限定的（神戸[自動車販売]）。 ・テイクアウト専門店の新規開店や、店内飲食における非対面・非接触などの感染症対策を徹底しており、売上は例年並みの水準に復している（大阪[飲食]）。 ・居酒屋では、緊急事態宣言の解除を受け、臨時休業していた店舗を時短営業で再開。もっとも、会食・宴会の自粛が続くもとで、歓送迎会需要がほとんど見込めず、売上の回復ペースは緩やかなものにとどまっている（大阪[飲食]<神戸>）。 ・緊急事態宣言再発出の影響から、3月に見込んでいた修学旅行の大半がキャンセルとなった。同宣言解除後も、各学校とも宿泊を伴う修学旅行の実施の様子見しており、現時点では2021年度の予約も低調（京都[宿泊]）。 ・緊急事態宣言解除後は、卒業旅行客の増加などから幾分復調傾向にあるが、来場者の水準はコロナ禍前の3割にとどまっている（大阪[観光]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家では、働き方の変化を踏まえた転居ニーズはあるものの、先行きの収入への不安から住宅購入に踏み切れない顧客が増えている（京都）。 ・貸家では、金融機関の貸出態度が厳しい中、感染症の長期化による先行き不透明感を受けた投資需要の減退から、弱めの動きが続いている（神戸<大阪>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な完成車需要の回復を背景に、車載向けの需要が好調なほか、スマホ向けも新製品需要が旺盛なことから、電子部品の生産は増加している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・鋼材の生産量は、国内外の自動車メーカー向けを中心に、コロナ禍以前の水準まで回復している（神戸[鉄鋼]）。 ・中国や米国の建設用機械メーカーからの需要が好調で、同機械向けエンジンの生産工場ではフル操業の状態が続いている（大阪[はん用機械]）。 ・コンテナ不足による生産への影響は限定的。もっとも、一部製品を空輸へ切り替えたことから、輸送コストが上昇している（大阪[生産用機械]）。 ・自動車関連部品の生産は回復しているものの、半導体不足による完成車メーカーの減産の影響から、先行きの生産計画を若干下方修正した（神戸[輸送用機械、電気機械]）。 ・米国における寒波の影響で原料調達が不安定となっており、先行きの生産計画に影響が及ぶ可能性がある（大阪[繊維]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員については、雇用調整助成金を活用しつつ雇用維持を継続しているが、パートやアルバイトを大幅に削減した（大阪[宿泊・観光]<神戸>）。 ・余剰人員が発生していることから、一時帰休を実施。仮に雇用調整助成金の制度が終了したとしても、一時帰休は継続せざるを得ない（大阪[運輸・郵便]）。 ・コロナ禍での大幅な業績悪化を受けて、店舗を半数以上閉鎖するとともに大規模な希望退職の募集に踏み切った（京都[対個人サービス]<大阪>）。 ・近年、定期昇給とベアによる賃上げを続けてきたが、今春は、業績悪化を踏まえてベアを見送る（神戸[鉄鋼、業務用機械、運輸・郵便]）。 ・今後、更なる受注拡大が見込まれる中、生産能力の増強に加え、稼働率の引き上げに必要な人員を確保するため、採用活動を強化している（京都[生産用機械]）。 ・正社員、パート・アルバイトとも雇用は維持していく。2021年4月入社の新卒者も例年並みを確保したほか、冬季賞与も前年並みを支給（大阪[飲食]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。輸出は持ち直している。個人消費は持ち直しの動きが続いているが、サービス消費はなお厳しい状態にある。設備投資、住宅投資は下げ止まりつつある。

こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。この間、企業の業況感は小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、下げ止まりつつある。

3月短観（中国地区）における2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。一方、2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているが、サービス消費はなお厳しい状態にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられる。スーパー売上高は、増加している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にある。

住宅投資は、下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車、化学、鉄鋼は、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨に係る復旧工事や国土強靱化関連の工事が継続する中、工事の出来高は引き続き高水準となっている（広島）。 ・昨年末以降の感染再拡大を受けた工事の遅れや自治体の発注スタンスの変化はなく、当面は高水準の工事量を確保できる見通し（下関）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な在宅勤務の普及やオンライン商談・会合の増加等を背景にPC用半導体の需要が好調で、2021年入り後は中国向けが一段と増加している。先行きも輸出は高水準で推移する見通し（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・コロナ禍の影響で欧州向けを中心に輸出が落ち込んでいたものの、自動車関連需要の回復を受け、昨年秋頃から持ち直しの動きが続いている（松江[鉄鋼]）。 ・自動車生産の回復に伴いクッション材原料の需要が増加しているものの、輸送用の船舶が不足している影響から、輸出は減少している（下関[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもり需要やeコマースの拡大を背景に個人向けの宅配需要が拡大する中、宅配事業に新規参入するための小型車両を導入。今後、順次、車両拡充を進める（岡山[運輸]）。 ・海外メーカーとの受注競争が激化する中、工場の生産性向上や製品の高付加価値化により対抗するため、大規模な能力増強投資と研究開発投資を併せて実施した（松江[生産用機械]）。 ・コロナ禍で収益が悪化している中でも、今後の成長分野と位置付けているEV向け製品の能力増強投資は計画通りに実行した（下関[鉄鋼]）。 ・国内経済の先行き見通しに不透明さが残る中、前年の業績悪化を受けて先送りした投資案件は、当面は引き続き様子見とする方針（広島[自動車関連]）。 ・観光需要の低迷を受けて生産調整を行っている中、設備投資は真に必要なものに絞り込んで実施している（松江[食料品]）。 ・ホテルの新設計画について、既に着工済みの案件や金融機関からの融資が実行済みの案件を除き、全て凍結した（広島[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ディナーの売上は、歓送迎会の需要が激減している影響もあって、県による営業時間の短縮要請が終了した後も落ち込みが続いている（広島[飲食]）。 ・宿泊客数はコロナで半減した後、厳しい状況が続いている。首都圏の緊急事態宣言が解除されても暫くは様子見が続き回復には時間を要するとみている（岡山[宿泊]）。 ・車載用半導体の供給制約を背景に、主力車の納期が通常よりも1～2か月長期化しており、販売促進策を打ち出し難い状況となっている（広島[自動車販売]）。 ・新規感染者数が減少する中で、このところ消費者が外出や外食にやや前向きになってきており、巣ごもり需要がわずかながら落ち着いてきている（松江[家電販売]）。 ・新規感染者数が落ち着く中、県による集中対策が本年2月に終了したこともあって、客数・売上高は前年比プラスに転化。感染症拡大前と比べても遜色ない水準まで持ち直している（広島[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・内食需要が引き続き堅調なことから、青果・精肉・鮮魚等を中心に、販売は好調である（下関[スーパー]）。 ・巣ごもり消費の拡大を背景に、大手ECモール経由のインターネット通販が非常に好調となっている（松江[食料品販売]）。 ・本年入り後、感染症再拡大の影響等から客数が減少しているため、プレミアム感のあるメニューを導入して客単価を引き上げ、収益改善を図っている（岡山[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家の着工戸数は、これまで金融機関の融資スタンスが厳しかったこともあって減少傾向にあったが、最近は大企業による大規模マンションの着工が目立つなど、下げ止まりつつある（広島）。 ・コロナ禍で賞与や時間外勤務手当などが減少していることから、注文住宅の仕様や価格をシビアに検討する顧客が増加し商談期間が延びる傾向にあるほか、低価格の建売購入に需要がシフトしている（岡山）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響を受け、通院を控える動きがみられたことを背景に在宅で使用可能な医療用製品の需要が増加したことから、生産は大きく増加している（下関[化学]）。 ・国内外の鋼材需要がこれまで回復を続けてきた自動車向けに加え、最近では産業機械向けや建設機械向けにも回復の動きが広がっていることから、生産は高操業を続けている（広島[鉄鋼]）。 ・車載用半導体ではタイトな需給状況が続く中、先行き半導体の調達に懸念があるとみる取引先からは前倒し受注も受けており、当社のウエハー生産はフル操業となっている（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・国内外の販売が好調に推移するも、フル操業に近い水準まで生産は回復している。ただし、足もと半導体の調達が通常よりも7～8か月長期化しており、今後の生産への影響が懸念される（広島[生産用機械]）。 ・昨年7月以降、生産は回復傾向をたどっているが、半導体不足を受けた完成車メーカーの減産の影響で、今後は、回復ペースが鈍化する見込み（広島[自動車関連]）。 ・観光需要の低迷により、土産物関連商品の生産調整を余儀なくされている（松江[食料品]）。 ・自動車の生産回復を受けて、当社が扱う部品加工用の工作機械の受注は持ち直しているが、長らく受注が低迷していた中で在庫が高止まりしているため、足もとでも生産調整を継続している（岡山[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を受けた業績悪化および先行きの需要が回復するタイミングも不透明であることから、新卒採用を抑制している（松江[宿泊]）。 ・感染症が長期化する中、旅行等の予約キャンセルにより人員余剰となった貸切バスの運転手等を、人手不足が続くグループ内のホテル事業に配置転換することで、収益が悪化する中でも解雇は行っていない（下関[運輸]）。 ・食品スーパーは従来から慢性的な人手不足に悩まされてきたが、コロナ禍で業況が悪化している飲食業などからの転職希望者が増加しており、職種によっては新規求人への応募が例年の2倍を超える水準となるなど、採用が容易になっている（岡山[スーパー]）。 ・利益率の高いディナーの売上回復の見込みが立たず、営業赤字が続く見通しにあるため、従業員全員の減給を検討している（広島[飲食]）。 ・2021年度は業績が低調な中でもベアは例年並みに実施する一方、賞与を減額することで、給与全体の支給額は抑制する計画（松江[不動産]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。

すなわち、設備投資は、増加している。個人消費は、基調としては持ち直しの動きが続いているが、サービス消費では弱い動きがみられる。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準となっている。こうした中、生産は、持ち直しの動きが広がっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を上回る計画となっている。2021年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しの動きが続いているが、サービス消費では弱い動きがみられる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが続いている。

コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、増加している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが広がっている。

主要業種別にみると、電気機械、紙・パルプは、持ち直している。化学は、持ち直しの動きがみられる。汎用・生産用機械は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比8%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台後半のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内建設業者は豊富な受注残を抱えており繁忙度は高い。2020 年度から繰り越された案件も多いため、先行きの発注も高水準で推移する見通し（高松）。 ・ 新型コロナウイルス感染症が再拡大する中でも発注は滞りなく行われている。また、先行きも 2020 年度補正予算や 2021 年度予算分の工事案件が豊富にあるため、当分は安定した受注が見込まれる（高知）。 ・ 防災・減災工事を中心に公共工事は高水準を維持しているが、西日本豪雨関連の復旧工事等がピークアウトしており、このところ減少に転じている（松山）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境意識が高まる中、将来のEV普及等を見据え、電池材料の生産能力増強に注力している。2021 年度の設備投資は、高水準だった 2020 年度を大幅に上回り、過去最大規模となる計画（高松[電気機械]）。 ・ 取引先スーパー等における生鮮食品の売上が、旺盛な巣ごもり需要を背景に好調であり、増産に向け新たな設備を導入することとした（松山[卸売]）。 ・ デジタル化や5Gの普及等により、データ通信の処理能力に対する要求水準は、一段と高まっていくことが見込まれており、半導体関連の設備投資・研究開発を強化している（高松[化学]）。 ・ 業界内におけるSDGs に対する意識の高まりを受け、生産過程で排出されるCO₂や廃棄原料等の削減に向けた設備投資を行っていく（高知[窯業・土石]）。 ・ 2020 年度は、コロナ禍以前から計画していた改装工事を予定どおり実施。2021 年度は、必要最小限の修繕等にとどめ、設備投資は抑制する方針（高松[宿泊]）。 ・ 半導体関連製品は、需要の波が大きい分野であるため、足もと需給が逼迫している状況であっても、増産に向けた積極的な設備投資には踏み切れていない（松山[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の警戒レベル引き上げや飲食店の時短営業の有無にかかわらず、食料品の売上は高水準を維持。感染症が再拡大した3月末以降も、内食需要は根強い動きが続いている（松山[スーパー]）。 ・ 昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響から、開催期間を短縮していた催事について、今年は例年通りの期間で開催したところ、平日でも入場制限が必要となるほど盛況であった（高松[商業施設]）。 ・ 感染症の影響により、年末年始に来店客数が落ち込んだ後、3月中旬にかけては徐々に持ち直していた。もともと、足もとでは感染症再拡大に伴う県の警戒レベル引き上げにより、再び客足が減少している（松山[商業施設]）。 ・ 半導体不足や令和3年2月福島県沖地震による工場操業停止の影響で、一部車種では納車に遅れが生じている（高松[自動車販売]<松山>）。 ・ 巣ごもり需要から、冷蔵庫・洗濯機など白物家電の販売が引き続き堅調なほか、「家電エコポイント制度」を活用して購入されたテレビ等の買い替えの動きもみられていることから、売上は増加している（松山[家電販売]<高松>）。 ・ 大阪等におけるまん延防止等重点措置の適用や、県の警戒レベル引き上げ後、県内外からの新規予約が止まった。このため、多少は持ち直しを期待していたレジャーシーズンの稼働率は見込みを下回る見通し（高松[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自の宿泊支援施策の開始により、県内や四国内といった近隣からの予約が戻りつつある（高知[宿泊]）。 ・飲食店に対する時短営業の要請により、飲食店を利用すること自体への警戒感が強まったためか、夜間だけではなく、昼食時間帯の利用客も減少している（高松[飲食]）。 ・新型コロナウイルスの影響でバスツアーへの参加者が減少する中、自宅等から参加できるオンラインのバスツアーを企画。個人客のみならず、企業の社員旅行等にも利用されるなど、好評を得ている（高松[運輸]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅で過ごす時間の増加やテレワーク等の在宅勤務の拡がりに伴い、戸建ての購入意欲が高まっており、持家の成約件数は底堅く推移している（高知）。 ・貸家の受注は、感染症の影響で転勤などによる入居が減少していること等を受けてオーナーの投資マインドが冷え込んでおり、厳しい状況となっている（高知<高松>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体不足に伴う自動車メーカーの減産により、自動車部品の生産は若干減少している。一方、中国における5Gスマホの生産拡大により、スマホ向けの生産は高水準で推移している（高松[電気機械]）。 ・大型の公共・民間工事案件が進捗していることを受けて、大手建設業者を中心に設備投資マインドが上向いていることから、建設機械の生産も緩やかながら持ち直しに向かっている（高松[生産用機械]）。 ・経済活動が早期に再開した中国を中心に設備投資需要が持ち直してきており、足もと土木工事向け機械の受注が好調（高知[生産用機械]）。 ・緊急事態宣言の解除に伴う人出の増加で、花粉症患者等が使用するティッシュペーパーの需要が徐々に持ち直している（松山[紙・パルプ]）。 ・酒類の出荷量は、年初に国内の新規感染者数が過去最高を更新したことで今年の緊急事態宣言時以上に落ち込むことを懸念していたが、足もと飲食店の営業継続もあって想定ほどは落ち込まず、追加減産の必要もない状況（高知[食料品]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するもとで受注が低迷しており、操業度を引き下げざるを得ない状況となっている。足もと海運市況は持ち直しているものの、新規受注には結びついていない（松山[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で経営環境が悪化し、人員過剰感が強まったことから、一部業務の内製化を図り、従業員の雇用を維持している（高松[卸売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の再拡大や「Go To トラベル」の一時停止等の影響から、宿泊業を中心に雇用調整助成金の申請を再度行うケースが散見される（高松[行政機関]）。 ・休業下でも、従業員の雇用機会と就業意欲を維持する観点から、人員不足に悩む他業種へ従業員を派遣する雇用シェアリングを行っている（高知[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で労働需給に緩みがみられる中、工場等の現場作業員は確保しやすい環境にある。一方、注力分野であるデジタル化を担うエンジニアの確保に苦戦している（松山[電気機械]）。 ・乗客数の大幅減少により業績が悪化したものの、従業員のコロナ禍での働き振りに報いるため、賞与は減額しつつも何とか支給した（高松[運輸]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、増加している。

こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

3月短観（九州・沖縄地区）における2020年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を下回る見込みとなっている。2021年度は、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直しつつある。家電販売は、増加している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行取扱額は、海外向けは大幅に減少した状況が続いているほか、国内向けも大幅に減少している。この間、観光面は、厳しさが残るものの、持ち直しつつある。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、高水準で推移している。電子部品・デバイス、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に持ち直している。化学は、設備トラブルの影響などからひと頃よりも低めの水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨関連の復旧工事が本格化しているほか、国土強靱化計画に伴う工事もみられ始めており、受注が増加している（大分<熊本、鹿児島等>）。 熊本地震関連の復興工事は概ね完工したが、庁舎新設等の新規工事を受注しており、今後も繁忙度の高い状況が続く見通し（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連を中心に中国向けの輸出が好調であるほか、世界的な自動車需要の回復に伴う自動車メーカーの投資再開の動きを背景に、米国向けの生産用機械の受注が復調している（北九州[電気機械]）。 自動車需要の回復により輸出は増加している。もっとも、コンテナ不足による海運輸送費の高騰や、港湾での物流停滞等を受けて割高な空輸での出荷も行っているため、収益の押し上げ効果は限定的（大分[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 5Gや自動車の電装化といった先行きの需要増加を着実に取り込むため、能力増強投資や研究開発投資を継続していく方針（鹿児島[電気機械]）。 スマホやデータセンター関連需要の拡大を受けた半導体製造装置の大幅な受注増加から急速に繁忙度が高まっているため、新工場の建設再開を決めた（熊本[生産用機械]）。 環境対応の一環として、燃料を重油から液化天然ガスに切り替えるための投資を実施（大分[化学]）。 設計・検査装置や生産管理システムにおけるAI・VR技術の活用など、効率化を企図したデジタル投資を積極化（福岡[電気機械]）。 観光需要低迷による収益への下押し圧力が続いているため、投資は、客室の修繕などの必要最低限に抑えていかざるを得ない（那覇[宿泊]）。 コロナ禍での大幅な収益悪化を踏まえ、2020年度は可能な限り投資を抑制しており、2021年度も抑制スタンスを継続する方針（福岡[運輸]）。 飲食店のテナント誘致では、キャッシュフローが厳しくて断念する先や、既存の借入金が過大で設備資金の新規借入ができずに出店を見送る先が多く、出店スタンスが減退している（長崎[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 巣ごもり需要を受けて、食料品の売上は堅調に推移。1月の緊急事態宣言以降は、飲食店の営業時間短縮を受けて、総菜や酒類販売が好調であるほか、和牛等の高単価商品の引き合いも強まっており、客単価が上昇している（福岡[スーパー]）。 客数減少により衣料品を中心に苦戦しているが、株価上昇による資産効果等から富裕層の消費者マインドは旺盛で、高額品の販売は増加している（福岡[百貨店]）。 在宅時間の長期化に伴いテレビの売上好調が続いているほか、テレワークやオンライン授業の普及を受けて、新社会人や大学生向けのパソコンやプリンタの販売も増加している（大分[家電販売]）。 半導体不足による自動車メーカーの減産を受けて納車に遅れが生じているが、顧客からの受注は堅調に推移している（大分[自動車販売]）。 「Go To トラベル」の一時停止等を受けて客足は落ち込んでいたが、3月は各地での緊急事態宣言の解除等を受けて、県外からの観光客が増えたため、売上は持

個人消費等	<p>ち直した（那覇[商業施設]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行取扱額は、海外向けの需要蒸発が続く中、国内向けも厳しい。例年盛り上がる卒業旅行をはじめレジャー目的の需要はほとんどなく、ツアーの企画も立てづらいため、身動きが取れない状況（福岡[旅行]）。 ・まん延防止等重点措置を受けて、宿泊予約のキャンセルが急増しており、書き入れ時のGWにおける稼働率の見通しを引き下げた（那覇[宿泊]）。 ・3月以降は夜間の客足の落ち込みが続く一方、ランチなど昼間の営業が持ち直している。このため、居酒屋からカフェ等への業態転換を進めている（福岡[飲食]）。 ・ブライダル事業の売上は壊滅的な状況にある。足もと、披露宴の予約が戻りつつあるが、コロナ前に予定していた披露宴の9割以上が延期となっており、今後の感染者数の動向次第では再延期の可能性もある（鹿児島[対個人サービス]）。 ・コロナ禍の長期化に伴って消費者の節約志向が強まり、他社との価格競争が激化している。店内の混雑回避の観点から特売による集客は避けており、恒常的な値下げで対応している（北九州[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関のアパートローンの貸出態度が依然として厳しいほか、オーナー側もコロナ禍に伴う様子見姿勢が強いため、貸家の新規案件は減少している（那覇）。 ・コロナ禍でも収入が安定している顧客は、住宅ローン金利が低位であることやサービス消費自粛による貯蓄増加を背景に、持家の購入に前向きになってきている（長崎）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の受注が急回復しており、フル生産の状況。中国市場の回復を背景にエアコン向けが好調であるほか、自動車、鉄道向け等の受注も増加（福岡[電気機械]）。 ・半導体製造装置のグローバル需要の拡大を背景に、フル生産を続けており、2021年度の売上高は過去最高を更新する見通し（熊本[生産用機械]）。 ・自動車の好調な販売を受け、自動車部品をフル生産している。能力増強投資も計画しており、先行き数年間は増産が続く見通し（長崎[輸送用機械]）。 ・自動車の需要回復に伴い生産は持ち直していたが、足もとは半導体不足や令和3年2月福島県沖地震等による供給制約から減産を強いられている（北九州[輸送用機械]）。 ・飲食店向けの需要減少等から、飲料の生産は低位で推移している（福岡[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・外出機会の減少を背景とした衣料品の需要低迷から減産を継続しており、損益分岐点の引き下げを企図して、契約社員の雇い止めを実施（鹿児島[繊維]）。 ・雇用調整助成金を活用して従業員の雇用を維持してきたが、特例措置終了を見据えて、非正規社員の更新を停止。新規採用も取りやめている（長崎[小売]）。 ・業績悪化を踏まえ、新卒採用の見送りを検討したが、従業員の高齢化や従前からの人手不足に対応するため、採用活動を継続している（大分[食料品]）。 ・先行きの需要回復を見据えて、従業員の雇用を維持しているほか、新卒採用を抑制している企業が増えていることを好機と捉え、採用を積極化（鹿児島[宿泊]）。 ・コロナ禍での業績低迷を受けて、2020年度の賞与は夏・冬ともに前年から半減させたほか、今春のペアは見送りとする方針（熊本[飲食]）。 ・コロナ禍による建設需要の低迷を受けて業績は厳しいが、人材係留のため賃金水準は維持している（北九州[建設]）。 ・企業間での在籍出向による雇用シェアが増加している。コロナ禍を受けて苦境の航空・ホテル業から、自動車関連の製造業への出向など、異業種間での雇用シェアが増えている点が最近の特徴（福岡[経済団体]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月12日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2019/3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2020/1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.5	3.1	1.2	1.8	2.6	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2
3	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 14.9	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 12.9	▲ 10.0
4	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 31.3	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.2
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 17.8	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.8
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2
9	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.9
10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	0.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.0	0.3	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.4
12	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.4
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	n. a.	▲ 5.2	n. a.	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.7

- (注) 1. 2021/2月、および2021/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2020年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2019/3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 10.9	▲ 5.7	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2020/1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	1.6	1.7	3.4	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3
3	▲ 8.8	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 14.2	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 8.6
4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 29.9	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.8
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.5
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.1	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.6	1.6	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2
9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 18.6	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 12.8
10	3.1	4.7	9.1	5.4	6.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	3.4	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.2
12	▲ 4.0	▲ 0.7	2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.3
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.5	▲ 3.3	n. a.	▲ 2.3	n. a.	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.3

- (注) 1. 2021/2月、および2021/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2020年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2019/3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2
2020/1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4
3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.4
4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6
9	0.8	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.1
10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4
12	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 3.8
2021/1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6

- (注) 1. 2021/2月の計数は速報値。
2. 2020年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2019/3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2020/1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9
3	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 9.0
4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8
9	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 14.7
10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7
12	7.5	3.7	10.7	9.2	11.3	14.0	13.8	16.2	12.8	10.8
2021/1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2019/3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2020/1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8
3	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.1
4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1
9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8
10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4
12	2.2	▲ 1.5	6.5	7.0	9.0	12.9	11.5	16.2	7.4	8.0
2021/1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2019/3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2020/1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3
3	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 5.2	0.2	3.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.6
4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1
9	0.5	▲ 15.5	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 21.5	▲ 9.9
10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7
12	▲ 4.4	▲ 17.5	2.4	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 6.8	14.4	▲ 8.0	▲ 9.0
2021/1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2019/3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2020/ 1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2
2	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 17.4	14.0	▲ 7.3	4.2	37.2	28.9	▲ 51.6	▲ 2.2
3	56.7	20.6	105.1	40.6	▲ 40.1	42.9	17.3	▲ 21.7	▲ 23.0	16.8
4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 5.3	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1
7	11.0	▲ 30.0	▲ 46.1	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 48.3	35.6	▲ 19.8	▲ 30.5	▲ 25.8
8	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 10.4	2.0	0.5	▲ 29.2	3.7	▲ 25.7	▲ 9.9
9	▲ 27.1	▲ 9.1	▲ 37.1	33.1	▲ 2.0	▲ 7.7	4.1	▲ 0.5	▲ 6.6	2.2
10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7
12	30.2	▲ 2.8	7.4	▲ 42.0	▲ 8.9	45.2	▲ 22.2	15.0	▲ 17.6	▲ 13.2
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	185	120	35	37	61	826

(注) 1. 2020年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2019/3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2020/ 1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4
3	▲ 9.9	4.2	▲ 0.5	7.8	36.4	44.5	12.1	4.4	27.7	12.9
4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2
9	13.1	54.6	▲ 4.6	1.3	6.6	50.5	14.5	38.9	4.1	17.1
10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3
12	37.5	▲ 29.7	▲ 4.4	▲ 13.3	7.5	16.5	▲ 37.0	▲ 16.3	5.2	▲ 8.6
2021/ 1	▲ 13.4	15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 10.1
2019/3Q	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5	0.2	▲ 3.6	▲ 0.5	1.1	▲ 1.1
4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	4.2	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 3.5	0.4
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 27.1	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 8.3	▲ 13.1	▲ 16.9
3Q	▲ 3.2	▲ 2.3	1.1	6.0	25.0	6.4	14.5	▲ 4.5	5.9	8.7
4Q	9.2	12.2	4.5	6.9	11.5	4.0	5.2	5.3	9.5	6.4
2020/ 1	▲ 1.3	4.1	▲ 0.5	1.9	2.5	4.7	1.3	▲ 5.7	0.5	1.9
2	0.3	▲ 1.8	0.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 5.8	6.5	▲ 4.9	▲ 0.3
3	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	0.2	6.2	4.1	▲ 3.7
4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 9.8
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 19.5	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 8.9
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	4.6	5.8	3.0	7.2	▲ 2.7	1.1	1.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	4.7	23.1	7.2	8.6	0.5	2.8	8.7
8	▲ 1.5	▲ 7.0	1.9	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	1.4	▲ 1.9	3.4	1.0
9	0.9	10.0	1.8	4.1	7.7	2.4	6.1	2.2	7.3	3.9
10	7.5	6.6	2.4	4.0	7.0	1.9	1.5	2.9	3.5	4.0
11	1.2	▲ 0.9	▲ 1.2	1.0	▲ 0.8	3.5	▲ 2.5	3.1	1.7	▲ 0.5
12	2.0	5.7	3.3	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 4.8	2.6	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 1.0
2021/ 1	2.1	▲ 0.7	0.7	3.0	2.6	9.3	4.7	3.1	6.5	4.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 10.1
2019/3Q	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.5	0.1	▲ 0.6	5.7	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.1
4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 4.5
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 32.7	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 9.9	▲ 16.4	▲ 19.8
3Q	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 14.2	▲ 14.4	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 12.8
4Q	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 4.0	0.5	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 2.6	▲ 3.2
2020/ 1	▲ 8.6	2.1	▲ 12.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 3.2	▲ 2.4
2	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 5.7
3	▲ 9.6	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 5.6	4.8	▲ 3.3	▲ 5.2
4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 24.2	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 4.2	▲ 13.6	▲ 15.0
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.3	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 12.5	▲ 22.0	▲ 26.3
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 31.4	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 18.2
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 16.6	▲ 15.5
8	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 15.6	▲ 17.2	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 13.8
9	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 8.7	▲ 9.0
10	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 3.4	0.7	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 3.0
11	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	0.8	0.4	▲ 4.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 3.9
12	▲ 4.2	1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	0.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 2.6
2021/ 1	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 5.2
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.6

(注) 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.8	▲ 13.1	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.5
2019/3Q	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.8	1.8	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.1
4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.9	▲ 1.2	1.2	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 0.6
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 24.3	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.6	▲ 17.4	▲ 16.8
3Q	▲ 1.4	0.7	6.7	21.3	8.4	10.5	▲ 3.2	12.1	9.1
4Q	8.7	9.1	7.5	9.5	6.5	7.4	5.4	12.2	6.8
2020/ 1	▲ 1.0	3.7	0.8	1.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.5	0.9
2	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.4	3.8	▲ 3.1	0.6	▲ 5.3	1.0
3	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 2.6	0.3	▲ 2.2	▲ 1.9	4.5	▲ 0.7	▲ 5.8
4	▲ 5.8	1.0	▲ 11.0	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 6.1	▲ 10.5	▲ 9.5
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 8.1	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 8.9
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.4	6.3	7.1	6.5	1.1	5.3	4.8
7	▲ 0.3	7.9	4.1	19.1	7.3	5.2	0.4	5.6	6.6
8	0.1	▲ 5.6	0.1	4.6	▲ 1.2	2.4	▲ 2.3	6.7	1.5
9	0.4	7.6	1.7	5.2	3.6	3.7	3.2	5.8	3.9
10	7.9	6.6	6.5	5.0	6.0	5.2	3.7	7.5	4.9
11	0.1	▲ 3.7	▲ 0.1	1.0	0.8	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2
12	1.3	5.8	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	▲ 1.1
2021/ 1	3.1	▲ 0.3	0.4	3.3	6.7	6.1	▲ 0.1	4.2	3.2
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.8	▲ 13.1	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.5
2019/3Q	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	4.2	3.9	▲ 0.6	▲ 0.2
4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 5.2
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.9	▲ 22.1	▲ 19.9
3Q	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 13.3	▲ 13.5
4Q	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 3.3
2020/ 1	▲ 8.2	0.6	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.3
2	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 5.4
3	▲ 10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 1.1	▲ 8.4	1.8	▲ 7.2	▲ 6.5
4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.8	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 3.6	▲ 17.8	▲ 16.6
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.7	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 15.7	▲ 30.3	▲ 26.8
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 29.0	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 18.1	▲ 16.6
7	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 19.2	▲ 13.3	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 16.6
8	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 15.8	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 14.2	▲ 14.2
9	▲ 14.6	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 11.3	▲ 7.4	▲ 9.8
10	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 7.7	▲ 0.9	▲ 3.0
11	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 5.2	0.3	0.2	▲ 2.5	▲ 10.7	▲ 2.3	▲ 4.0
12	▲ 4.5	1.1	▲ 3.0	0.4	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 0.9	▲ 2.9
2021/ 1	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 7.4	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 5.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.5

(注) 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲1.7	▲2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲0.7	1.2	
2020年	▲16.4	▲6.3	▲5.4	▲9.5	▲8.8	▲6.2	▲12.6	▲7.6	▲8.4	
2019/3Q	1.9	▲0.4	▲1.7	▲0.4	▲0.4	1.5	▲0.7	0.7	▲1.1	
4Q	▲0.2	0.8	▲0.3	1.9	0.7	▲1.3	0.8	▲0.6	0.7	
2020/1Q	5.7	5.0	0.6	4.0	0.8	7.8	1.6	1.6	2.3	
2Q	1.9	▲0.4	▲2.3	▲9.7	▲3.3	▲12.1	0.5	1.1	▲5.3	
3Q	▲10.2	▲7.7	▲2.2	▲2.7	▲4.3	2.9	▲5.6	▲6.9	▲3.3	
4Q	▲13.6	▲2.8	▲1.6	▲1.1	▲2.2	▲3.7	▲9.2	▲3.4	▲2.3	
2020/ 1	▲1.1	0.7	2.1	3.6	1.6	4.1	▲6.7	0.1	2.1	
2	2.9	0.5	▲1.8	▲0.5	▲2.0	▲2.1	6.3	0.0	▲1.7	
3	3.9	3.7	0.3	0.8	1.2	5.8	2.5	1.5	1.9	
4	0.8	0.3	0.2	1.1	▲1.1	▲3.3	1.7	0.7	▲0.3	
5	▲0.4	0.9	▲1.1	▲2.0	1.4	▲4.3	▲2.9	2.4	▲2.6	
6	1.5	▲1.7	▲1.4	▲8.8	▲3.6	▲5.0	1.7	▲1.9	▲2.4	
7	▲1.0	▲2.2	▲1.7	▲1.4	▲2.9	4.4	▲2.3	▲2.1	▲1.5	
8	▲5.4	▲3.0	▲1.9	▲2.1	▲2.2	▲0.8	▲0.8	▲3.2	▲1.3	
9	▲4.2	▲2.7	1.4	0.9	0.7	▲0.7	▲2.6	▲1.8	▲0.5	
10	▲6.3	▲0.1	▲2.2	▲1.2	▲1.8	▲6.4	▲5.1	▲2.0	▲1.8	
11	▲5.5	0.2	0.3	▲1.7	▲1.2	▲5.3	2.7	▲1.3	▲1.5	
12	▲2.5	▲2.9	0.3	1.8	0.7	8.7	▲6.9	▲0.1	1.1	
2021/ 1	0.6	0.7	0.9	0.5	▲0.1	▲1.5	3.4	▲2.6	0.0	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲1.0	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲1.7	▲2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲0.7	1.2	
2020年	▲16.4	▲6.3	▲5.4	▲9.5	▲8.8	▲6.2	▲12.6	▲7.6	▲8.4	
2019/3Q	5.5	9.6	▲1.7	2.5	3.3	0.2	▲1.5	5.8	0.9	
4Q	2.0	6.8	▲1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲0.7	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9	
2Q	9.5	5.0	▲3.8	▲4.7	▲2.3	▲5.1	2.2	2.8	▲3.4	
3Q	▲3.5	▲2.7	▲4.2	▲6.9	▲6.2	▲3.8	▲2.9	▲4.9	▲5.7	
4Q	▲16.4	▲6.3	▲5.4	▲9.5	▲8.8	▲6.2	▲12.6	▲7.6	▲8.4	
2020/ 1	1.4	6.4	2.0	6.9	5.4	1.0	▲6.5	1.3	3.6	
2	4.4	7.3	0.1	4.9	2.7	3.9	▲1.3	4.4	1.6	
3	7.0	8.4	▲1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9	
4	10.0	8.6	▲0.5	5.2	1.9	4.5	5.3	2.4	2.7	
5	8.6	9.1	▲1.8	3.0	3.2	▲1.3	0.9	7.5	▲0.5	
6	9.5	5.0	▲3.8	▲4.7	▲2.3	▲5.1	2.2	2.8	▲3.4	
7	7.1	1.9	▲6.2	▲6.7	▲5.1	▲0.1	▲0.8	▲0.7	▲4.8	
8	5.1	0.4	▲6.8	▲9.0	▲7.3	▲3.6	0.8	▲2.4	▲5.9	
9	▲3.5	▲2.7	▲4.2	▲6.9	▲6.2	▲3.8	▲2.9	▲4.9	▲5.7	
10	▲8.3	▲2.3	▲6.9	▲8.5	▲8.7	▲8.1	▲7.0	▲6.6	▲8.1	
11	▲13.5	▲3.0	▲5.7	▲11.0	▲9.6	▲13.6	▲5.5	▲7.4	▲9.0	
12	▲16.4	▲6.3	▲5.4	▲9.5	▲8.8	▲6.2	▲12.6	▲7.6	▲8.4	
2021/ 1	▲15.0	▲6.3	▲6.6	▲12.2	▲10.4	▲11.1	▲3.1	▲10.0	▲10.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲9.6	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2019/3Q	1.25	1.47	1.98	1.57	1.62	1.82	1.61	1.90	1.58	1.45	1.60	1.82
4Q	1.24	1.43	1.86	1.50	1.59	1.70	1.58	1.84	1.55	1.41	1.57	1.74
2020/1Q	1.14	1.32	1.66	1.39	1.47	1.49	1.47	1.70	1.47	1.29	1.45	1.57
2Q	1.04	1.17	1.45	1.22	1.22	1.23	1.21	1.49	1.26	1.12	1.20	1.36
3Q	0.97	1.10	1.24	1.07	1.01	1.04	1.05	1.31	1.16	1.02	1.06	1.22
4Q	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.01	1.25	1.14	1.00	1.04	1.21
2020/ 1	1.17	1.35	1.71	1.42	1.51	1.58	1.52	1.74	1.50	1.34	1.51	1.63
2	1.14	1.33	1.67	1.40	1.47	1.48	1.47	1.71	1.48	1.29	1.45	1.58
3	1.11	1.29	1.61	1.35	1.42	1.41	1.41	1.66	1.43	1.24	1.40	1.51
4	1.13	1.23	1.58	1.31	1.35	1.34	1.31	1.58	1.34	1.18	1.30	1.48
5	0.99	1.15	1.43	1.22	1.22	1.22	1.18	1.46	1.26	1.10	1.18	1.33
6	0.99	1.13	1.34	1.15	1.11	1.14	1.14	1.41	1.20	1.07	1.12	1.28
7	0.99	1.11	1.27	1.10	1.06	1.08	1.09	1.37	1.19	1.04	1.09	1.24
8	0.97	1.10	1.23	1.06	1.00	1.03	1.04	1.29	1.15	1.01	1.05	1.21
9	0.96	1.09	1.22	1.06	0.99	1.03	1.03	1.26	1.14	0.99	1.04	1.21
10	0.96	1.10	1.22	1.07	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.02	1.26	1.13	1.00	1.05	1.20
12	1.00	1.11	1.23	1.10	0.96	1.01	1.01	1.24	1.14	1.00	1.05	1.22
2021/ 1	1.01	1.15	1.31	1.15	0.99	1.07	1.05	1.28	1.19	1.03	1.10	1.30
2	0.86	1.15	1.33	1.16	0.99	1.10	1.06	1.29	1.21	1.04	1.09	1.28

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。
 3. 2020年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2019/3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2019/3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2019/3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
3Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.2
4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2020/1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6
3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.5	0.7	0.1	0.7	▲ 0.2	0.4
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	0.0
7	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.0
8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4
9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.3
10	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7
11	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
12	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0
2021/1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6
2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2019/4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2020/ 2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7
3	▲ 38.5	20.6	100.0	16.7	32.3	3.7	29.2	0.0	▲ 6.1	11.8
4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6
9	0.0	▲ 55.8	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 25.9	▲ 6.7	▲ 25.8	▲ 19.5
10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7
12	▲ 58.8	▲ 45.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 20.7
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2019/4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2020/ 2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4
3	▲ 4.1	31.0	135.6	41.5	▲ 22.4	▲ 19.1	430.9	20.8	▲ 54.2	9.1
4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9
9	▲ 59.6	▲ 73.8	▲ 72.5	▲ 61.8	▲ 13.0	35.4	▲ 31.9	44.2	55.0	▲ 37.4
10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6
12	▲ 79.5	▲ 48.8	▲ 18.6	79.2	▲ 85.0	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 89.6	71.4	▲ 11.7
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	▲ 76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 6	▲ 26	▲ 31	▲ 39	▲ 30	▲ 41	▲ 36	▲ 31	▲ 22	▲ 27	▲ 31
9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22	▲ 28
12	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 15
2021/ 3	▲ 11	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 8
6(予)	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 15	▲ 8	▲ 10

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 6	▲ 32	▲ 42	▲ 46	▲ 38	▲ 53	▲ 42	▲ 40	▲ 22	▲ 31	▲ 39
9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29	▲ 37
12	▲ 13	▲ 14	▲ 30	▲ 22	▲ 18	▲ 24	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 20
2021/ 3	▲ 9	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 4	▲ 6
6(予)	▲ 5	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 4	▲ 7

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 6	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 30	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 25
9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 21
12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 6	▲ 11
2021/ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 10	▲ 8	▲ 9
6(予)	▲ 16	▲ 14	▲ 18	▲ 12	▲ 15	▲ 13	▲ 9	▲ 17	▲ 10	▲ 12

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2019/3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2020/1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4
3	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7
9	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4
12	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2019/3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2020/1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2
3	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1
9	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8
12	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	栃木													
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	愛知							
岐阜	岐阜	中部					岐阜							
静岡	関東	東海					静岡							
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿							三重
大阪	近畿	近畿												近畿
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号							
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題						
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越
神奈川	神奈川													
埼玉	埼玉													
千葉	千葉													
茨城	茨城													
栃木	北関東・甲信	北関東	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	栃木							
群馬							群馬							
山梨							山梨							
新潟							新潟							
長野							長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海			愛知				
岐阜	岐阜	中部								岐阜				
静岡	関東	東海								静岡				
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿			三重				
大阪	近畿	近畿								近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良			奈良											
和歌山	和歌山													
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口								山口						
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄
佐賀	佐賀													
長崎	長崎													
熊本	熊本													
大分	大分													
宮崎	宮崎													
鹿児島	鹿児島													
沖縄	沖縄													

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、
 同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、
 数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm